

安部和彦研究・教育業績一覧表（2021年3月末現在）

1. 著書(単著)

No	書名	出版社	発行年月
1	相続税調査であわてない「名義」財産の税務(第3版)	中央経済社	2021年2月
2	ケーススタディ 中小企業のための海外取引の税務	ぎょうせい	2020年11月
3	裁判例・裁決事例で学ぶ 消費税の判定誤りと実務対応	清文社	2020年6月
4	消費税軽減税率対応とインボイス制度導入の実務	清文社	2019年11月
5	[新版]医療・福祉施設における消費税の実務	清文社	2019年7月
6	[第三版]税務調査と質問検査権の法知識 Q&A	清文社	2017年12月
7	最新判例でつかむ固定資産税の実務	清文社	2017年10月
8	相続税調査であわてない「名義」財産の税務(第2版)	中央経済社	2017年9月
9	[新版]税務調査事例からみる役員給与実務 Q&A	清文社	2016年12月
10	要点スッキリ解説固定資産税 Q&A	清文社	2016年7月
11	Q&A でわかる消費税軽減税率のポイント	清文社	2016年4月
12	相続税調査であわてない不動産評価の税務	中央経済社	2015年11月
13	消費税の税率構造と仕入税額控除	白桃書房	2015年8月
14	Q&A 医療法人の事業承継対策ガイドブック	清文社	2015年3月
15	相続税調査であわてない「名義」財産の税務	中央経済社	2014年9月
16	国際課税における税務調査対策 Q & A	清文社	2014年3月
17	消費税〔個別対応方式・一括比例配分方式〕有利選択の実務	清文社	2013年11月
18	消費税の税務調査対策ケーススタディ	中央経済社	2013年5月
19	修正申告と更正の請求の対応と実務	清文社	2013年2月
20	医療現場で知っておきたい税法の基礎知識	税務経理協会	2012年10月
21	医療・福祉施設における消費税の実務	清文社	2012年10月
22	事例でわかる病医院の税務・経営 Q&A (第2版)	税務経理協会	2012年6月
23	[新版]税務調査と質問検査権の法知識 Q&A	清文社	2012年3月
24	税務調査事例からみる役員給与実務 Q&A	清文社	2012年3月
25	税務調査の指摘事例からみる法人税・所得税・消費税の売上をめぐる税務	清文社	2011年11月
26	税務調査と質問検査権の法知識 Q&A	清文社	2011年2月
27	Q&A 相続税の申告・調査・手続相談事例集	税務経理協会	2010年10月
28	事例でわかる病医院の税務・経営 Q&A	税務経理協会	2010年6月

2. 著書（共著）

No	書名	出版社	発行年月
1	まるごと！税務調査 UPDATE VERSION	中央経済社	2012年11月

3. 論文(単著)

No	題名	雑誌名等	発行年月
1	インボイスの電子化と仕入税額控除	税理	2021年2月号
2	路線価と時価とが乖離した不動産に対する評基通6項の適用基準	税理	2020年11月号
3	諸外国における法人の申告情報開示	税理	2020年7月号
4	欧州における法人の申告情報開示	税務会計研究	2020年7月号
5	「(連携)事業継続力強化計画」における防災・減災支援税制等の活用	税理	2019年11月号
6	救済措置の適用要件となる「正当な理由」「やむを得ない理由(事情)」の異同	税理	2019年9月号
7	法人の申告情報開示の意義	租税訴訟	2019年7月号
8	情報・テクノロジーと課税	税務会計研究	2019年7月号
9	建物以外の減価償却資産を中心にしたシミュレーション	税経通信	2019年4月号
10	平成31年4月適用税制再確認	税	2019年3月号
11	重点調査：海外取引	税理	2019年1月号
12	預貯金・美術品等	税理	2018年11月号
13	電子商取引に対する州売上税の課税が可能に[連邦最高裁2018.6.21判決]	税務事例	2018年9月号
14	貸家建付地の評価の概要と小規模宅地特例	税経通信	2018年8月号
15	固定資産における家屋評価に関する一考察：家屋と償却資産の評価方法の統合を視野に入れて	税務会計研究	2018年7月号
16	相当の地代の意義とその変更の可否	税経通信	2018年5月号
17	固定資産税の評価の法定化と申告納税化：家屋と償却資産の評価方法の統合を視野に入れて	税務事例	2018年2月号
18	平成30年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2018年春季号
19	税務論文 地域統括会社とタックスヘイブン対策税制：最高裁平成29年10月24日判決を踏まえて	税理	2018年1月号
20	相続税における私道評価の考え方と固定資産税	税経通信	2018年1月号
21	租税逋脱事件における「偽りその他不正の行為」の意義	税務弘報	2017年11月号
22	研究開発税制の再検討	税務会計研究	2017年7月号

23	認定が取り消された場合の取扱い	税経通信	2017年7月号
24	目まぐるしく変貌するわが国のタックスヘイブン対策税制	税務弘報	2017年4月号
25	租税判例研究：介護付き有料老人ホーム等に附属する駐車場用地について固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例の適用を受ける住宅用地に該当するとされた事例[東京地裁平成28.11.30判決]	税務事例	2017年3月号
26	平成29年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2017年春季号
27	親族間における「低額譲受」に係るケース	税経通信	2016年12月号
28	みなし相続財産としての死亡保険金に対する相続税課税のあり方	税務弘報	2016年12月号
29	租税判例研究：区分所有建物の固定資産税評価額の算定に関し、事務所部分と住居部分とに区分して異なる経年減点補正率を適用した市職員の行為には注意義務違反があり、国家賠償法上違法であるとして、被告の賠償責任が認められた事例[札幌地裁平成28.1.28判決]	税務事例	2016年10月号
30	名義株解消の実務手順	税経通信	2016年7月号
31	租税判例研究：医療法人設立時に消費税の観点から有利となる資本金額を設定すべき税理士の責任について争われた事例(税理士損害賠償事案)[東京地裁平成27.5.28判決]	税務事例	2016年6月号
32	『ロックフェラー回顧録』から読み解くアメリカ富裕層のタックスプランニング	税務弘報	2016年5月号
33	タックスインバージョン：国際的な企業買収による税負担軽減策への対抗策	税経通信	2016年5月号
34	平成28年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2016年春季号
35	タワーマンションにおける財産評価の論点	税経通信	2016年2月号
36	新規クライアントが個人資産家等の場合	税経通信	2015年12月号
37	納税猶予制度の選択とその判断	税理	2015年9月号
38	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例	税経通信	2015年8月号
39	タックスプランニングの評価指標としての実効税率－医薬品産業を題材に－	税務会計研究	2015年7月
40	社会政策的配慮に基づく消費税の非課税措置の将来像(下)	税務弘報	2015年7月号
41	社会政策的配慮に基づく消費税の非課税措置の将来像(上)	税務弘報	2015年6月号
42	消費税法における税率構造と仕入税額控除との対応関	一橋大学博士	2015年3月

	係に関する研究－医療非課税を中心にして	論文	
43	平成 27 年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2015 年春季号
44	法定実効税率と実際負担税率の差異から分析する医薬品業界のタックスプランニング（下）	税務弘報	2015 年 3 月号
45	特定支出控除のポイントと人材育成への活用	税理	2015 年 2 月号
46	法定実効税率と実際負担税率の差異から分析する医薬品業界のタックスプランニング（上）	税務弘報	2015 年 2 月号
47	組合－事業承継を成功に導くピークル活用の着眼点	税務弘報	2014 年 12 月号
48	高層・タワーマンションの相続税財産評価を巡る論点	税務事例	2014 年 6 月号
49	事前通知に係る平成 26 年度改正	税理	2014 年 6 月号
50	業種別消費税 U P 要注意取引 60－医薬	税務弘報	2014 年 4 月号
51	平成 26 年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2014 年春号
52	経理年間計画をつくろう－医療法人のスケジュール	税務弘報	2014 年 1 月号
53	社会保険診療等に係る消費税非課税措置とその転嫁－神戸地判平成 24 年 11 月 27 日	税務弘報	2013 年 10 月号
54	座談会：税理士のための「判決を読む」着眼点	税務弘報	2013 年 10 月号
55	医療機関の控除対象外消費税問題への試論	税務弘報	2013 年 5 月号
56	事前通知の新規定の内容	税経通信	2013 年 1 月号
57	医療の提供に係る付加価値税（GST）の適用(2)オーストラリア	税務弘報	2012 年 12 月号
58	医療の提供に係る付加価値税（GST）の適用(1)カナダ	税務弘報	2012 年 11 月号
59	税務調査の意義と「更正の予知」の有無	税理	2012 年 10 月号
60	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価－わが国の国際課税制度体系における位置づけの検討－	税務会計研究	2012 年 9 月
61	税務調査の最新手法と企業対応	税務弘報	2012 年 9 月号
62	年俸制等による役員給与の支給金額・時期の設定	税理	2012 年 7 月号
63	医療提供に係るイギリス VAT の検討	税務弘報	2012 年 7 月号
64	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価－わが国の国際課税制度体系における位置づけの検討－	税経通信	2012 年 4 月号
65	HOYA にみるタックスプランニング－オランダ持株会社ストラクチャーの有効性	税務弘報	2012 年 3 月号
66	平成 24 年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2012 年冬季号
67	税率引上げで拡大する消費税の「損税」問題－医療機関の抱える危機	税務弘報	2011 年 10 月号
68	消費税における税務調査の特徴と最近の傾向	税理	2011 年 9 月号
69	平成 23 年度税制改正と東日本大震災に係る税制上の特	建設業の経理	2011 年夏季号

	例措置について		
70	4つのアプローチからみるタックスプランニング（下）	税務弘報	2011年5月号
71	4つのアプローチからみるタックスプランニング（上）	税務弘報	2011年4月号
72	平成23年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2011年冬季号
73	エレクトロニクス及び自動車業界における法人所得税負担の日韓比較分析	税経通信	2011年1月号
74	適正手続の保障の観点から見た質問検査権の再検討（下）	税務弘報	2011年1月号
75	適正手続の保障の観点から見た質問検査権の再検討（上）	税務弘報	2010年12月号
76	非居住者との取引(2)～使用料・利子・不動産売買等	税理	2010年9月号
77	成年後見制度と税理士の役割	税経通信	2010年7月号
78	タックスヘイブン対策税制の適用範囲－キャドバリー・シュウェップス事件の欧州裁判所判決等を手がかりにして	税務弘報	2007年10月号
79	わが国企業の最近の海外事業展開とタックスヘイブン対策税制	国際税務	2001年12月号

4. セミナー・学会発表など

No	題名	場所	日時
1	インボイスの電子化～諸外国の取組みとわが国の対応	会計検査院	2020年12月4日
2	インボイスの電子化と仕入税額控除(税務会計研究学会)	東洋大学	2020年10月11日
3	法人の申告情報開示(税務会計研究学会)	沖縄国際大学	2019年11月17日
4	消費税10%時代の病院経営～その影響と対応策～(新社会システム総合研究所)	AP虎ノ門	2019年3月26日
5	消費税10%時代の病院経営～その影響と対応策～(八王子医師会)	京王プラザホテル八王子	2019年3月7日
6	情報・テクノロジーと課税(税務会計研究学会)	立教大学	2018年10月7日
7	固定資産税における家屋評価に関する一考察：家屋と償却資産の評価方法の統合を視野に入れて(税務会計研究学会)	甲南大学	2017年10月15日
8	研究開発税制の再検討－税制は研究開発をどこまでサポートすべきなのか－(税務会計研究学会)	桜美林大学	2016年10月23日
9	租税政策と医療経営(日本医療・病院管理学会)	国際医療福祉大学	2015年5月30日
10	タックスプランニングの評価指標としての実効税率－医薬品産業を題材に(税務会計研究学会)	熊本学園大学	2014年10月26日

11	診療報酬における消費税の取扱いと課題（日本医療機器テクノロジー協会）	スクワール麴町	2013年11月25日
12	医療機関における控除対象外消費税問題について（国際医療福祉大学学会第3回学術大会）	国際医療福祉大学	2013年9月1日
13	消費税増税時代の病院経営～その影響と対応策～（医療関連サービス協議会）	医療関連サービス協議会	2013年6月11日
14	消費税増税時代の企業経営～その影響と対応策～（長野県経営者協会）	長野市「ホテル国際21」	2013年5月9日
15	消費税増税時代の病院経営～その影響と対応策～（新社会システム総合研究所）	赤坂クラブハウス会議室	2013年3月27日
16	税務調査を巡る諸問題（鳥飼総合法律事務所）	学士会館	2012年11月30日
17	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価－わが国の国際課税制度体系における位置付けの検討－（税務会計研究学会）	名古屋経済大学	2011年10月2日
18	税務調査と質問検査権の諸問題（日本税務会計学会）	東京税理士会館	2011年4月18日

5. 外部資金の獲得状況

No	課題名	期間	金額
1	取引の電子化に伴う消費税法における仕入税額控除制度に関する研究(全国銀行学術研究振興財団)	2020年1月～12月	450,000円
2	経済構造の変化とテクノロジーの進展に対応した課税情報システムの研究(科研費基盤研究(C))	2018年度～2020年度	3,250,000円
3	国際的な租税回避行為への対抗手段としての個人番号制度の意義と課題(電気通信普及財団)	2016年度～2017年度	1,200,000円
4	固定資産評価基準の法的性格に関する基礎的研究(第一生命財団)	平成28年度	1,350,000円
5	みなし相続財産としての死亡保険金に対する相続税課税のあり方に関する研究－非課税枠の拡大可能性を中心にして－(かんぼ財団)	平成27年度	600,000円